

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が 自ら整備等を行う手法)	採用手法(候補となる PPP/PFI手法)
整備等(運営等を除く。)費用	19億円	17.1億円
<算出根拠> (50%は交付金により充当)	過去の市営住宅建設費等を 元に算出	19億(整備費)× 0.9(削減率10%)
運営等費用	—	—
<算出根拠>	—	—
利用料金収入	—	—
<算出根拠>	—	—
資金調達費用	0.1億円	0.1億円
<算出根拠>	(整備費-交付金充当分)×100%【起債充当率】 ×起債利率0.2%・償還期間20年の元金均等償還	
調査等費用	—	0.25億円
<算出根拠>	—	導入可能性調査の費用及び その後の業務委託の費用を 想定
税金	—	—
<算出根拠>	—	—
税引後損益	—	—
<算出根拠>	—	—
合計(交付金差し引き後)	9.6億円	8.9億円
合計(現在価値)	8.5億円	7.9億円
財政支出削減率		VFMIは0.6億円 削減率7.0%
その他(前提条件等)	割引率2.6% 事業期間9年	